

有人国境離島関係予算の概算要求のポイント

◎ 特定有人国境離島地域の地域社会維持関係については

1. 内閣府において 地域社会維持推進交付金(仮称)の創設 (国費 50 億円(皆増))
2. 国土交通省及び水産庁の 離島向け交付金の拡充 (国費 7 億円増)
3. 各府省計上の地域社会維持に関係する予算における 配分目標額設定等による配分拡大等

等により、事業費ベースで 100 億円を十分に上回る新規の財源確保のための要求を行う。

また、以上の新規・拡充要求を行う施策の地方負担分については、これらの施策の内容に応じ、地方財政措置で適切に対応する。

◎ 有人国境離島地域の保全については、所管府省庁において所要の予算を計上する。

I. 特定有人国境離島地域の地域社会維持関係

1. 地域社会維持推進交付金(仮称)等の創設【内閣府】(国費 50 億円(皆増))

特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、関係地方公共団体等が実施する航路・航空路運賃の低廉化、物資の費用負担軽減、雇用機会の拡充等の取り組みに必要な経費の一部を補助する交付金等により総合的に支援。

- (1) 航路・航空路の離島住民運賃について、一般離島の運賃等とのバランスに配慮しつつ、JR運賃並・新幹線運賃並の引き下げを支援
- (2) 特定有人国境離島での 滞在型観光の促進に対する支援
- (3) 特定有人国境離島における居住又は事業の継続、事業拡大等を図るため、一定の 地元産品や物資に係る輸送コストの低廉化を支援
- (4) 民間事業者等による 創業・事業拡大や交流拡大を行う事業資金等を総合的に支援するとともに、地域金融機関等が行う 民間事業者等に対する事業のスタートアップ融資資金に対する利子補給を実施

※ 上記のほか、専門家を現地に派遣・駐在させ、地域に寄り添って都道県計画や各事業の構想・戦略の策定を支援 (平成 28 年度補正予算 国費3億円)

2. 各府省計上の離島向け予算の増額要求等（国費7億円増）

(1) 特定有人国境離島地域における 戦略産品に係る輸送コストの低廉化の支援等を拡充（国土交通省）

【離島活性化交付金：国費 16 億円（前年度 12 億円）】

(2) 特定有人国境離島地域における 漁業再生支援策を拡充（水産庁）

【離島漁業再生支援交付金：国費 15 億円（前年度 12 億円）】

※ 特定有人国境離島におけるガソリン流通コスト（実費相当）の低減に必要な経費を計上（資源エネルギー庁）

※ 上記のほか、特定有人国境離島地域を含む我が国の周辺海域において外国漁船の調査、監視を行う漁船に対する用船料、燃油代等を支援（平成 28 年度補正予算 国費 40 億円（全国））（水産庁）

※ 特定有人国境離島地域におけるブロードバンド、携帯電話等の情報通信基盤整備についてもニーズを踏まえ適切に対応（総務省）

3. 各府省計上予算における目標額設定等による配分拡大等

(1) 地方創生推進交付金 について、特定有人国境離島向けに 配分目標額を設定し、申請事業数の上限等の要件緩和 を行うことにより活用促進（内閣府）

(2) 特定有人国境離島地域での 農林水産業への新規就業者対策等 について、優先採択枠を設定 することにより活用促進（農林水産省）

(3) 特定有人国境離島地域等における 事業所の設置・整備、雇入れを行った事業主への助成金 について要件緩和し、所要額を計上するとともに、民間機関を活用した職業訓練機会の確保 について 配分目標額を設定して優先配分 することにより活用促進（厚生労働省）

以上の新規・拡充要求を行う施策の地方負担分については、これら施策の内容に応じ、地方財政措置で適切に対応する。

II. 有人国境離島地域の保全関係

【各府省予算計上】

(1) 離島部署の施設整備、全国の海上における 不審事象、不法行為等への対応 や 航路標識の防災対策（海上保安庁）

(2) 防衛計画の大綱・中期防衛力整備計画に基づき、部隊の新編・増強、施設整備、装備品の能力向上 等の取組を推進（防衛省）

(3) 有人国境離島地域内の 港湾、漁港、道路及び空港の整備（水産庁、国土交通省）

(4) 離島と本土等における広域の見地からの連携に関する 国又は地方公共団体が配慮すべき事項 について検討（内閣府）

特定有人国境離島の地域社会の維持に係る交付金（内閣府総合海洋政策推進事務局）

29年度概算要求額 50億円（新規）

事業概要・目的

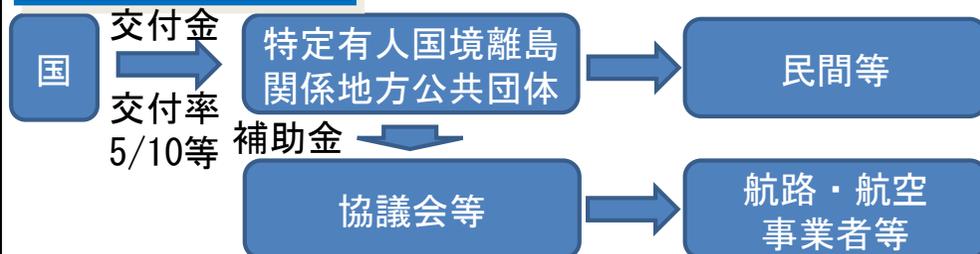
- 特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、特定有人国境離島を有する8都道府県※や各都道府県下の関係市町村等が実施する運賃低廉化、物資の費用負担の軽減、雇用機会の拡充等に必要な経費の一部を補助するものです。
- 平成29年度は、8都道府県の各交付金事業計画（仮称）に基づく特定有人国境離島地域の地域社会の維持に係る取組みの経費の一部を補助します。

※特定有人国境離島を有する8都道府県
北海道、東京都、新潟県、石川県、島根県、山口県、長崎県、鹿児島県

事業イメージ・具体例

- 運賃低廉化・観光振興
 - ・本土と特定有人国境離島を結ぶ離島住民向けの航路・航空路の運賃について、JR運賃並、新幹線運賃並の引き下げを支援します。
 - ・特定有人国境離島地域での滞在型観光の促進を支援します。
- 物資の費用負担の軽減
 - ・特定有人国境離島地域における居住又は事業の継続、事業拡大等を図るため、一定の地元産品や物資に係る輸送コストの低廉化を支援します。
- 雇用機会の拡充
 - ・民間事業者等による創業・事業拡大や交流拡大を行う事業資金等を総合的に支援します。

資金の流れ



期待される効果

- 特定有人国境離島地域の
- ・人口減を抑制します。
 - ・新規雇用者数が増加します。
 - ・観光客等交流人口が増加します。

特定有人国境離島の地域社会維持に係る利子補給金（内閣府総合海洋推進事務局）

29年度概算要求額 **0.8億円**【うち優先課題推進枠0.8億円】
（新規）

事業概要・目的

○特定有人国境離島地域での地域社会維持のための雇用機会の拡充を図るため、公募選定する法人に国庫補助金を原資とする基金を造成し、特定有人国境離島地域において創業・事業拡大等を行う事業者に対するスタートアップ融資を行う離島内の地域金融機関等に対して、利子補給を行います。（年間融資目標額30億円）

課題

- ・特定有人国境離島では創業・事業拡大資金を融資する政策金融機関の窓口がない。
- ・本土との遠隔性や人口減があり、事業環境が厳しくなっている。

対策

- ・地元の金融機関を介した創業・事業拡大に対する無利子・元金据置の融資の実現

事業イメージ・具体例

○対象となる融資の例

- ・水産加工場の整備・改修・増設に対する設備資金。
- ・新たに離島で事業所を立ち上げたときの設備資金。
- ・老朽化したホテル・旅館の改修に対する設備資金。
- ・廃校等を活用した研修施設の改修に対する設備資金。
- ・ベンチャー企業の事業スタート時の運転資金。



水産加工場の整備・改修・増設



老朽化したホテル・旅館の改修

資金の流れ



※特定有人国境離島
地域社会維持基金の設置

期待される効果

- 特定有人国境離島の新規雇用者数が増加します。
- 特定有人国境離島の産業活性化につながります。

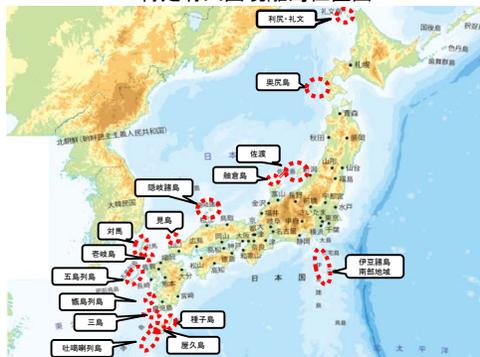
有人国境離島の保全・地域社会維持の推進に係る調査（内閣府総合海洋政策推進事務局）

29年度概算要求額 0.4億円（新規）

事業概要・目的

- 有人国境離島地域の保全に向けて、当該有人国境離島地域を超える広域の見地から関係機関が連携を図るにあたり、国又は地方公共団体が配慮すべき事項について検討を実施します。
- 特定有人国境離島地域の地域社会の維持を確実に実行するため、専門家と共に、現地での取組状況確認を行い、関係都道県・市町村への助言等を実施します。

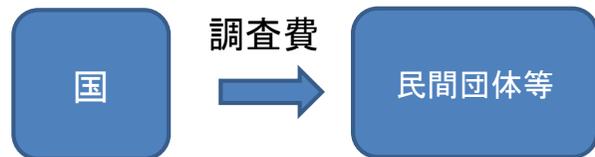
特定有人国境離島位置図



事業イメージ・具体例

- 離島と本土等における広域の見地からの連携に関する配慮事項の検討
 - ・自然災害への対応、不法入国等違法行為の防止などの離島と本土等における広域の見地から連携した事例を調査・分析し、国又は地方公共団体が配慮すべき事項を指針(案)としてとりまとめます。
- 専門家等によるアドバイス・モニタリングの実施
 - ・専門家と共に、特定有人国境離島地域の現地に出張し、地域社会維持関係施策の取組状況確認を行います。併せて、関係都道県・市町村等との会議を開催し、取組に係る意見交換やアドバイス等を実施します。

資金の流れ



期待される効果

- 有人国境離島地域の保全のための取組を促進します。
- 特定有人国境離島地域の人口減を抑制します。